

ワンヘルスの歩み～理念の提唱そして実践

西山治生[†] (公社)日本獣医師会副会長)



はじめに

1993年、ドイツで開催された世界獣医師会大会において採決された「人と動物の共通感染症の防疫推進や人と動物の絆を確立すると共に平和な社会発展と環境保全に努める」という「ベルリン宣言」が国際的なワンヘルス活動の嚆矢

となった。

2004年、野生生物保全協会主催の国際シンポジウム「ワンワールド・ワンヘルス—グローバル化した世界の健康に学際的な橋を架ける」が開かれ、世界中の専門家が感染症リスクの抑制を図る戦略的枠組みを提示したマンハッタン原則が提示された。ここに「ワンワールド・ワンヘルス（世界は一つ、健康は一つ）の理念が提唱された。

2012年には世界医師会と世界獣医師会が「ワンヘルス推進の覚書」を調印、2016年には前年のマドリードでの会議に続く第2回世界獣医師会—世界医師会（One Health）に関する国際会議にて、両組織の連携を強化する内容が満場一致で採択され、福岡宣言が行われた。段階的にワンヘルスの基盤が構築され、さらにCOVID-19の発生を機に、人、動物、そして環境の相互の繋がりを考慮すべきという考え方であるワンヘルスが、国際条約草案に盛り込まれ、国際機関に専門家委員会が設置された。その後ワンヘルス推進活動は醸成され続けている。

国際機関の動向

ワンヘルスに関わる国際機関は、世界保健機関(WHO)、国連環境計画(UNEP)、国際獣疫事務局(WOAH)、国連食糧農業機関(FAO)である。そのうちWHO、FAO、UNEPが国連の専属機関となっている。COVID-19が発生する以前はインフルエンザや薬剤耐性菌対策を中心にWHO、FAO、WOAHが3本柱としてワンヘルスの連携を深めていた。そして環境問題を扱う1972年に設立された国連環境計画(UNEP)のワンヘルスへの参画の重要性が指摘され、2021年以降はこの4団体がワン

ヘルスに携わる国際機関の中核として活動している。

アメリカ政府機関は、ワンヘルスのWHO、FAO、WOAHの3団体そして各学会を、政府のワンヘルスプログラムに早期に組み込んだが、それぞれ異なる独自のワンヘルスの定義を使用していた。そのため、統一性がなく、ワンヘルスとはどのようなアプローチで、どのような社会問題を取り扱うべきか、などといったすり合わせができていなかった。このため「ワンヘルスは抽象的で良くわからないもの」とされて議論が円滑に進まなかった。こうした状況を解決するため、WHOのワンヘルス・ハイレベル専門家パネル(OHHLEP)により以下のように定義の統一性が図られている。

1. ワンヘルスのキャパシティーを強化する。
2. 人と動物に感染し得る、新興・再興感染症のアウトブレイクやパンデミックのリスクを軽減する。
3. 人と動物に感染し得る、顧みられぬ感染症や節足動物媒介性の感染症の制御と撲滅を目指す。
4. 食品安全のリスク評価、マネジメント、及びコミュニケーションを強化する。
5. 薬剤耐性病原体のサイレント・パンデミックをコントロールする。
6. ワンヘルスを環境分野に融合する。

今後は、抽象的な議論ではなく、医学、獣医学、社会科学的研究を通じてワンヘルス・アプローチの有効性についての裏付けを積み重ねる事が重要であるとされた。

2004年、アメリカ・ニューヨークのロックフェラー大学で開催された「ワンワールド・ワンヘルス」をテーマとするシンポジウムに集結した世界保健機関(WHO)や国際獣疫事務局(OIE)、国際連合食糧農業機関(FAO)など世界中の専門家が感染症リスクの抑制を図る戦略的枠組みとして提示した12の行動計画(マンハッタン原則)を経て、2011年にオーストラリアのメルボルンで第1回国際ワンヘルス会議が開催され、2012年には世界獣医師会と世界医師会が「ワンヘルス推進の覚書」を調印した事で、ワンヘルスの取組みは医学と獣医学の垣根を超えて世界に流布される事となった。

[†] 連絡責任者：西山治生 (公社)日本獣医師会)

世界獣医師会

世界獣医師会（WVA）は、世界 101 団体が加盟（オブザーバーを含む）し、構成獣医師数は約 90 万人である。日本獣医師会は、1954 年に加盟し、意見の表明や教育、パートナーシップを通じた動物の健康や公衆衛生向上を目的に活動している。

世界獣医師会の沿革は、1863 年に開催された第 1 回世界獣医師会大会を起源としている。

世界獣医師大会は、1863 年にドイツ・ハンブルグで第 1 回開催され、獣医学に関する最新の知見や研究、技術を共有し、国際的なネットワークを構築し、世界の獣医学の発展とワンヘルスの推進に寄与し続け、その歴史は実に約 160 年にのぼる。

第 41 回世界獣医師会大会（写真）

2026 年 4 月 21～24 日まで東京国際フォーラムにて開催され、横浜での開催以来 31 年ぶりの日本での開催となった。開会式には天皇皇后両陛下及び愛子内親王殿下ご臨席のもと、天皇陛下のお言葉を賜り、基調講演は北海道大学 喜田 特任教授による（One Health アプローチによるパンデミック・インフルエンザの理解と対策）が行われた。

WVA 会長として本会 蔵内会長が、日本人としては初めての就任で、任期は 2028 年 3 月までである。重責を担い、世界で活躍する 2 年間となる。

大会テーマ：ワンヘルスで世界の獣医療が示す未来
（One Health Tomorrow Holds Key）

大会の特徴として以下の 6 項目を掲げて開催された。

- (1) 医療、環境などの分野からの分野横断的な参画（未来に向けた包括的議論）
- (2) 動物と人の共生価値の再創造（改めて見直し、今後のさらなる普及の起点に）
- (3) 日本の知識・技術を世界に示す（ワンヘルスアプローチに係る幅広い知識・技術を発信 動物、人、環境（災害対策）など）
- (4) 若手・学生への積極活用なアプローチ（学生スタッフの積極活用、安価な参加費の設定）
- (5) ジェンダーバランスへの配慮（女性登壇率の目標：30%以上）
- (6) ワンヘルス 2026 東京宣言の発出（取組の具体化に向けた礎石に）

前回の横浜大会は参加者 1 万人以上の盛大なものであったが、今回の大会は上記の特徴を掲げたコンパクトな、そしてワンヘルスをコンセプトとした大会を目標に準備された。

ワンヘルス東京宣言 2026 世界獣医師会大会

人、動物及び環境は、この地球という共通の生態系の中で相互に共存し、しかも不可分の関係にある。人、動物、環境の健康を一体として捉える「ワンヘルス」の理念は、現代社会が直面する複合的課題に対応するための基本原則である。

人獣共通感染症の発生・再発生、薬剤耐性（AMR）の拡大、気候変動及び自然災害に伴う健康危機、並びに食の安全や食料安全保障の課題は、国境を越えて相互に影響し合っている。これらに対処するためには、医療、獣医療、環境及びそれらの学術研究、更には行政及び市民社会が連携し、科学的根拠に基づく取組を推進することが不可欠である。

人・動物・環境の健全性の確保は、今日の各国・地域を超えて共通する責務である。私たちは、2016 年福岡宣言及び 2022 年アジア・ワンヘルス福岡宣言の精神と成果を継承し、東京において、以下の理念を共有するとともに、地域社会との連携を基盤とし、国際社会と調和した対話と協働を通じて、持続可能で柔軟でかつ平和な未来を次世代へ引き継ぐ責務を共有することを、ここに「ワンヘルス東京宣言 2026」として宣言する。

基本理念

1. 人・動物・環境の健康を不可欠のものとして統合的に捉え、地域政策及びその実践を重視して取り組む。
2. 健康に関わる全ての専門家としての、医師、獣医師、環境の専門家、学術研究機関、行政機関及び市民社会の分野横断的な協働、並びに国際的な連携を推進する。
3. 人獣共通感染症及び薬剤耐性（AMR）対策において情報共有と国際協力を強化しつつ、責任ある抗菌薬使用、監視体制の強化及び研究開発を推進する。
4. ワンヘルスの理念を教育、人材育成、行政及び学術分野にも組み込み、次世代を担う人材の育成を図る。
5. 生物多様性の保全及び環境の健全性を重視し、持続可能な社会基盤の構築に貢献する。
6. 公衆衛生、動物衛生及び環境保全分野の緊急的な取組においては、全ての関係機関と連携し、迅速かつ科学的根拠に基づく対応を行う。

ワンヘルス東京宣言 2026 及び基本理念を基軸に、国内外の多くの研究者の参画のもと、大会はわが国の獣医学研究の水準の高さを世界にアピールするとともに、ワンヘルスの概念に基づく行動変容の必要性を世界に力強く発信し、全国 55 獣医師会の力強い支えにより成功裏に収めた事に深甚なるお礼を申し上げる。

世界獣医師会・世界医師会 One Health に関する 国際会議

2016 年 11 月 10 日 11 日、福岡県にて世界 31 カ国から 600 名を越える医師、獣医師が参加し、「第 2 回世界獣医師会・世界医師会 One Health に関する国際会議」が開催された。グローバル化が進む中、世界規模での感染症のまん延が懸念されている事から、人獣共通感染症薬剤耐性菌等の現状及び動向と課題に焦点を当て、最新の情報交換と有効な対策等の検討が行われ、その成果として、「ワンヘルス」の理念の実践に向けて医師と獣医師がさまざまな形で協力関係を強化する等、ワンヘルス実践の礎となる 4 つの項目からなる「福岡宣言」が採択された。

1. 医師と獣医師は、人と動物の共通感染症予防のための情報交換を促進し、協力関係を強化すると共に、その研究体制の整備に向け、一層の連携・協力を図る。
2. 医師と獣医師は、人と動物の医療において重要な抗菌剤の責任ある使用のため、協力関係を強化する。
3. 医師と獣医師は、“One Health” の概念の理解と実践を含む医学教育及び獣医学教育の改善・整備を図る活動を支援する。
4. 医師と獣医師は、健康で安全な社会の構築に係る全ての課題解決のために両者の交流を促進し、協力関係を強化する。

アジアでのワンヘルス活動

2022 年 11 月には、「アジアからのワンヘルスアプローチ」をテーマとして、国内外の獣医師等が参加する国際会議「第 21 回アジア獣医師会連合（FAVA 会長に本会蔵内会長就任）大会」が、アジア・オセアニア 23 カ国・地域の 24 獣医師会をはじめ国内外から 2000 名が参加し、福岡市で開催され、FAVA 加盟獣医師会及び所属する獣医師による、ワンヘルスの実践活動をアジア・オセアニア地域から世界に向けて発信するための方針を声明した。「アジアワンヘルス福岡宣言 2022」が採択された。

「アジアワンヘルス福岡宣言 2022」

1. 新興・再興感染症を含む人と動物の共通感染症の予防及びまん延防止に万全を期すため、感染源、感染経路及び宿主対策についての調査・研究体制を整備するとともに、情報の共有に努める。
2. 薬剤耐性菌が医療と獣医療において重大な脅威となっている事から、抗菌剤の慎重かつ適正な使用を徹底し、薬剤耐性（AMR）対策を推進する。
3. 動物と人が共生する社会を構築するため、生物多様性の維持や地球環境の保全を積極的に推進する。
4. 獣医学教育のさらなる整備及びワンヘルスアプローチによる国際連携により、WOAH（OIE）Day One Competencies（獣医師が具備すべき知識・技能・態度）を有する獣医師の育成に取り組む。
5. 医療関係団体、行政機関、市民団体及び大学、WVA、WOAH（OIE）、WHO、FAO、UNEP などの国際機関と協力し、ワンヘルスの課題解決と推進に取り組む。
6. アジアにおけるワンヘルスの課題への研究と児童、生徒及び市民に対するワンヘルス教育の普及のために、FAVA 活動の拠点を整備・強化する。

2023 年には、アジア獣医師会連合ワンヘルス福岡オフィス(FOF)がアクロス福岡に設立され、初代会長を本会蔵内会長が務め、現在、韓国獣医師会 ホ・ジュヒョン 会長が引き継いでいる。アジア及び世界中でワンヘルスを主導的に推進し、ワンヘルスの認知と受容の向上には、獣医学が常に牽引してきた事は大きな意義がある。

国際会議でのワンヘルス宣言

2023 年 5 月には、広島で開催された G7 の首脳宣言において、ワンヘルスに関する声明が採択され、同時期に開催された環境大臣や農業大臣による閣僚会合等でも、ワンヘルスに関する声明が採択されると共に、長崎で開催された保健大臣会合では、ワンヘルスをテーマとしたハイレベル専門家会合の開催が合意されている。

2023 年 10 月には保健・農業・環境の 3 分野の専門家による合同会議が開催されるなど、国際的にもワンヘルスに関する動きが本格化している。

さらに、G7 首脳宣言を受け、国内においても、経済財政運営と改革の基本方針、いわゆる骨太の方針 2023 年「ワンヘルス・アプローチの推進」が盛り込まれた。

ワンヘルスの理念の実践、すなわち、人と動物の健康と環境の健全性を一つと捉え、一体的に守っていくため

には、医師や獣医師、研究者だけではなく、行政や企業、県民が一緒になって、さまざまな課題に取り組んで行く必要がある。そして、この活動を次世代にも引き継ぎ、健全な状態の生態系を将来に向けて守っていくためには、ワンヘルス実践の取組みを総合的かつ計画的に増進する仕組みや基盤が必要である。

G7 長崎保健大臣宣言

ワンヘルスに係る戦略を実践するためには、ヒト、動物、植物、食品安全、水、環境、農業といった複数のセクターが、世界全体における取組と連携を強化し、状況に応じた協力体制を構築する事が重要であると宣言された。

日本獣医師会、日本医師会のワンヘルス活動 (動物と人の健康は一つ。そして、それは地球の願い。)

One Health の理念を推進するには、獣医師と医師の協力が必要であるとの認識の下、日本獣医師会と日本医師会が連携し、ワンヘルスの理念の実践に向けた取組みを進めてきた。2013 年 11 月 20 日に学術協力の推進に関する協定を締結した。次いで福岡県獣医師会と福岡県医師会が学術協定を締結し、各地方会への協定締結が促進され、55 地方獣医師会全てが、地域の医師会との学術協力の推進に関する協定を 2016 年 6 月 7 日までに締結し、協力体制が全国で構築された。

さらに、日本獣医師会と日本医師会との連携シンポジウムが以下の 19 回開催された。

2014 年 10 月 28 日 第 1 回

「人と動物の共通感染症、狂犬病の現状と対策」

2015 年 2 月 15 日 第 2 回

「ダニが媒介する感染症の人への健康被害」

2015 年 11 月 6 日 第 3 回

「越境性感染症の現状と課題」

2016 年 2 月 27 日 第 4 回「One Health を考える」

2017 年 2 月 25 日 第 5 回「インフルエンザを考える」

2017 年 11 月 27 日 第 6 回「薬剤耐性 (AMR) 対策」

2018 年 2 月 11 日 第 7 回「人と動物の共通感染症」

2018 年 11 月 16 日 第 8 回

「人と動物における薬剤耐性 (AMR) の実態と課題」

2019 年 2 月 9 日 第 9 回

「ヒトと動物の共通感染症の現状と課題、その対策」

2019 年 11 月 25 日 第 10 回

「One Health 時代を迎えた薬剤耐性対策」

2020 年 2 月 8 日 第 11 回

「ダニ媒介感染症と予防対策」

2020 年 12 月 3 日 第 12 回

「薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプランの成果と次期の展望、新型コロナウイルス感染症により注目されるワンヘルスアプローチの重要性」

2021 年 2 月 20 日 第 13 回

「With コロナ下におけるペットとの付き合い方、正しく知ろう動物と人のコロナウイルス」

2021 年 11 月 30 日 第 14 回

「“One Health” アプローチで取り組む薬剤耐性対策～薬剤耐性 (AMR) 対策アクションプランの成果と次期展望～」(オンライン開催)

2022 年 1 月 21 日～2 月 6 日 第 15 回

「ここまでわかった、人と動物における新型コロナウイルス感染症—コロナ禍におけるペットとの付き合い方—」(オンデマンド配信)

2022 年 11 月 13 日 第 16 回

「COVID-19 時代をペットとともに乗り切る— COVID-19 だけじゃない人と動物の感染症—」

2023 年 12 月 3 日 第 17 回

「わたしたちの身近にせまる感染症—ワンヘルスの視点から新たな感染症と再流行する感染症を考える—」

2025 年 1 月 26 日 第 18 回

「人・動物におけるカビに関わる疾病」

2026 年 4 月 24 日 第 19 回

「ワンヘルスのいろいろなカタチ」

なお、2022 年 2 月に開催された福岡県での福岡県 One Health 国際フォーラムを端緒に福岡県をハブとしてワンヘルス推進活動は国際的活動に移行していく。

福岡県のワンヘルス活動

2020 年 12 月、議員提案により、全国で初めてとなる(福岡県ワンヘルス推進基本条例)を制定し 2021 年 1 月に公布施行、県民及び動物の健康並びに環境の健全性を一体のものとして守り、その活動を次世代に継承していくための「6 つの基本方針」が示された。この条例は、ワンヘルスの理念に沿って、県や市町村、医師や獣医師、医療関係団体、研究機関が果たす役割、また実践する拠点形成などに関する事が規定されている。

1. 人と動物の共通感染症
—人獣共通感染症から県民の生命と健康、
その他の人権を守る。
2. 薬剤耐性菌対策
—薬剤の適正使用等を推進し
耐性菌の発生の防止。
3. 環境保護
—調和のとれた自然環境の保全、
多彩な生物の棲み分け
4. 人と動物の共生社会作り
—愛玩動物との良い関係を保つ、
野生動物との共存を図る。

5. 健康作り

—愛玩動物や環境との繋がりの中で主体的
(強制される事のない) に生きる。

6. 環境と人と動物のより良い関係作り

—健康を支える安全な食には
健全な環境が不可欠

福岡ワンヘルス国際フォーラム (写真)

2026年2月21日(土) 10:00~17:30 第6回福岡県ワンヘルス国際フォーラムが、都市と生命(いのち)の共存を考える~気候変動時代のワンヘルス・アプローチをテーマにアクロス福岡 4F 国際会議場にて200人の参加者のもと開催された。

特別講演

「人、動物、環境の健康(健全性)を統合した、健康で安全な未来を築く」

* ジャクリーン・キトゥル 博士(世界医師会 会長)

出身のケニヤからの視点より、世界医師会はワンヘルス・アプローチを強力に支持し、人間、動物、環境の緊密な連携を提唱する。COVID-19は人獣共通感染症のパンデミックがいかに壊滅的な影響をもたらし、気候変動や環境悪化が疾病リスクを高める現代において、分野を超えたグローバルな連携の重要性を訴えた。

ワンヘルス実践発表会

* 横田文彦

(九州大学アジア・オセアニア研究教育機構 准教授)

英語での発表、大学に於ける分野横断的な取り組みや、AIを活用した新型コロナウイルスの音声検出研究などが紹介される。特に日本の公開データを用いてワンヘルスの浸透度を分析した報告がされた。

* ロザリア・ムオンゲリ・マカウ

(山口大学大学院共同獣医学研究科)

野生動物及びコウモリからの感染について、人獣共通感染症

* 福岡県保健環境研究所

SFTS など人獣共通感染症について

* 福岡県立久留米筑水高等学校

地域の伝統産業である櫨^{はぜ}の木の保全活動を通じ、廃棄される剪定枝と放置竹林の竹を組み合わせた着火剤や、肌に優しい竹エキスを入ったハンドクリーム、廃棄野菜を活用したクレヨンなどを開発した報告。人、環境の健康と地域資源の循環を繋ぎ、若い世代がワンヘルスを自分事として社会実装している姿は非常に頼もしく思える。地域社会との連携活動が、

確かな形となっている。またこの様に高レベルな発表に多くの参加者は驚きを隠しえなかった。

午後の部

基調講演

1 「環境の持続可能性、気候変動、そして実践における医療」

ウィリアム・サンダー 博士

(イリノイ大学ワンヘルス・イリノイセンター
獣医臨床医学科)

2 「ラオス人民民主共和国における都市レジリエンスのための生態系に基づく解決策：都市計画への自然の統合」

アヴィ・サルカー 博士

(国連ハビタット ラオス事務所長)

3 「日本におけるワンヘルス指標の開発」

馬奈木 俊介 博士

(九州大学 主幹教授 都市開発センター長)

4 「日本における薬剤耐性(AMR)への取り組み：ワンヘルスの視点から」

菅井 基行 博士

(国立健康危機管理研究機構 国立感染症研究所
薬剤耐性研究センター長)

総合討論など第1回~第6回開催まで非常にハイレベルな専門家会合が続けられている。今回のフォーラムにおいて、医学、獣医学、環境学、教育学などワンヘルスの理念に沿った分野横断的講演となっており、質疑応答の座長を務める先生の取りまとめには、非常に説得力のあるものであった。是非とも地方会の先生方の参画を願う次第である。

尚2020年12月に、全国初の『福岡県ワンヘルス推進基本条例』を制定し、2022年3月には『福岡県ワンヘルス推進行動計画』が策定されている。さらに10月には「環境と人と動物のより良い関係づくり等、福岡県におけるワンヘルスの実践促進に関する条例」を制定している。

行動計画に基づき、人の健康と環境の保全に関する機能を有する「保健環境研究所」と、家畜に加え、野生動物や愛玩動物の保健衛生を一元的に担う「動物保健衛生所」が相互に連携した、全国初となる「ワンヘルスセンター」の整備が進められており、2027年度開所を予定している。

福岡県ワンヘルスセンターの整備について

ワンヘルスセンターの概要

新興感染症や地球温暖化などのワンヘルスに関する課題に対応するため、人の健康と環境の保全に関する調査・研究機能を持つ保健環境研究所と、動物の保健衛

生を一元的に扱う動物保健衛生所と、動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所とが相互に連携したワンヘルスセンターの整備を進めている（保健医療経営大学跡地）。他に類をみない、人、動物、環境の各分野に関する一体的な調査・研究ができる特徴を生かして、ワンヘルスに関する先進的な調査・研究や高度な専門人材の育成などを推進する。

基本構想の概要

1. 目指す姿について

筑後地域における家畜の保健衛生を担う役割に加え、新たに県内の愛玩・展示動物及び野生動物の保健衛生に取り組む事で、動物の保健衛生を一元化

保健環境研究所とともにワンヘルスセンターの構成組織として、関係機関と連携してワンヘルスを推進し、人と動物の健康及び健全な環境が調和した社会を目指す。

2. 主な業務内容について

- ・筑後地域の家畜伝染病の発生予防・まん延防止等の家畜保健衛生業務
- ・県内の愛玩・展示動物及び野生動物を対象とした人獣共通感染症、薬剤耐性菌、家畜伝染病の調査・研究等の動物保健衛生業務
- ・診療獣医師からの動物の保健衛生に関する相談対応業務
- ・保健環境研究所など関係機関と連携したワンヘルスの推進業務

3. 施設整備の基本方針

- ・検査体制の整備：動物の保健衛生業務への対応、検査の信頼性の確保
- ・安全性の確保：バイオセーフティの確保、防災機能・防疫体制の確保
- ・快適性への配慮：労働安全衛生の確保、業務効率化
- ・連携の強化：職員連携の円滑化、保健環境研究所との連携

徳島県のワンヘルス活動

徳島県は、2004年に全国に先駆け、「徳島県動物由来感染症対策検討会」を設置して以降、医師と獣医師が連携し、県が事務局となり、徳島県における動物由来感染症の予防体制の整備に関する事項を長期間かけて協議を行っている。

2023年3月14日には、「県民のワンヘルスへの理解の促進を図り、もってワンヘルス実践社会を構築すること」を目的とする「徳島県ワンヘルス推進条例」を議員提案により制定し、県民へのワンヘルスに関する知識の普及啓発等に取り組んでいる。

「徳島県ワンヘルス推進条例」に基づき、県、医師、

獣医師、「環境の保全」に関する、試験検査、調査検査、人材育成、情報発信等を行う。体制は、県・関係機関として

①動物由来感染症対策部門

一感染症対策課、保健所、保健製薬環境センター、食肉衛生検査所、動物愛護管理センター

②家畜等疾病対策部門

一畜産振興課、家畜防疫衛生センター、鳥獣対策・里山振興課、農林水産総合技術支援センター

③気候変動対策部門

一サステナブル社会推進課、みどり戦略推進課、鳥獣対策・里山振興課、農林水産総合技術支援センター事務局は安全衛生課が担当する。

分野横断的団体として、（一社）徳島県医師会、（公社）徳島県獣医師会、徳島県市長会、町村会、国立徳島大学、連携機関として医療機関、獣医療機関、市町村、民間企業としてアース製薬㈱で構成されている。

日本獣医師会「ワンヘルス推進検討委員会」の活動

ワンヘルスの推進に関連する団体・国際機関等との具体的な連携強化及び活動について検討、特に感染症対策について総合的に取り組む事をテーマとして検討が行われた。第1回委員会では、獣医師会と医師会による連携シンポジウムの今後の具体的なプログラムの方向性、ワンヘルス推進活動の内容や地方におけるワンヘルス推進体制の構築等について意見交換を行い、第2回委員会では、報告書の取りまとめに関する検討が行われている。

平成30年度～令和2年度におけるワンヘルス推進活動は、日本医師会との連携シンポジウムの開催をはじめ、ワンヘルスの実践施策や感染症防疫センターの設置等に関して各省や政党への活発なる要請活動が行われている。

本会と日本医師会との連携シンポジウムは、年2回の開催が定着し、長年に渡り人と動物の共通感染症に関するシンポジウムや薬剤耐性問題について開催され続けた。2020年には第11回連携シンポジウム「ワンヘルスに関する連携シンポジウムーダニ媒介感染症と予防対策」が開催された。特に重症熱性血小板減少症候群（SFTS）のわが国における発生と研究の現状について医療側と獣医療側双方から紹介され、6年前からSFTSに対して本委員会では警告を発していた。

本年4月の世界獣医師会大会の日本開催を好機と捉え、さらなる世界各国と連携したワンヘルス実践活動の推進方策等を検討された本委員会の活動成果が、多くの面で大会には反映されている。

地方獣医師会においては、農林水産分野及び保健衛生分野双方の行政機関、地域の医師会、環境団体等の参画を経てワンヘルス推進のための委員会を設置し、議

論を行い、全都道府県におけるワンヘルス条例等の策定の推進に努める方向性で議論を進める方針を掲げている。

関係省庁、政党の関係議員連盟等に要請活動を行っており、広範囲の学術分野と広範囲の専門分野の協力理解なしでは、ワンヘルス基盤を構築できない。

現在、草場委員長、丸山副委員長のもと会議は開催され、ワンヘルス推進を多方面から、また実践的に意見交換が行われ、各委員は驥尾に付しながら薫陶を受けている。

三重県のワンヘルス活動

2015年1月6日（公）三重県医師会と（公）三重県獣医師会の学術協力の推進に関する協定書を締結、同年3月27日 国立大学法人三重大学と（公）三重県獣医師会との学術交流に関する包括協定書を締結しており、ワンヘルス推進への一歩を踏み出している。

医療機関における感染症対策を相互に支援するために、三重県感染対策支援ネットワークが設立されている。1) 安全な医療提供 2) アウトブレイク発生時の迅速な対応 3) 医療機関間の感染対策の相互支援を目的にネットワークが構築された。

主な活動内容

1) アウトブレイク支援

—感染症アウトブレイク発生時に専門家を派遣し、疫学的調査や改善策の立案を支援する。

2) 日常的な感染対策相談

—医療機関からの感染対策に関する質問を受け付け、専門家がアドバイスを提供する。

3) 微生物、抗菌剤サーベイランス

—微生物情報の収集、薬剤耐性状況の把握、アンチバイオグラムの作成

4) 情報発信、研修

—a. 感染症・感染対策に関する情報提供、定期的な研修会や講演会の開催。

b. 新興感染症に関する研修も実施。

運営メンバーとしては、医師、獣医師、薬剤師等が参画しているが、臨床及び畜産関係の獣医師の参画はなく、ワンヘルス理念とは、少し乖離している。

県ホームページで人獣共通感染症の啓発を行い、ペットに係る啓発資材の配布、動物愛護教室や動物取扱責任者研修会の開催、マダニ媒介感染症の啓発等実施。

2) 感染症に係る調査研究事業として、感染症発生動向調査事業（サーベイランス）、ペットにおける病原体保有率等の調査研究実施している。

感染症対策として、感染症法に基づき、「三重県感染症予防計画」を定め、感染症の予防、まん延防止、医療提供の整備等に取り組んできたが、新型コロナウイルス感染症の経験等を踏まえたうえで、感染症対策の一層の充

実を図る事とし、2024年3月に同計画を改定している。

家畜伝染病予防対策として、高病原性鳥インフルエンザへの対応を重視し、養鶏農家、関係団体、関係職員を対象とした鳥インフルエンザ研修会（北海道大学迫田教授）を長年にわたり開催している。また農場巡回時にガイドブック等を活用した指導を行っている。ワンヘルスの推進を語るなら、医学獣医学の重要な橋渡し役は、組織的観点から獣医師会の役割であろう。

三重県議会にてワンヘルス推進調査特別委員会

ワンヘルスの推進について調査する事を目的に設置（2024年6～12月）され、6回開催した委員会において、関係機関や有識者の参考人招致や県当局からの聴取、先進県への県外調査を実施、2024年12月16日（月）に開催された同特別委員会「令和7年三重県議会定例会ワンヘルス推進調査特別委員会委員長報告についての委員間討議の意見等を踏まえ、同年12月25日（水）に開催された同特別委員会にて最終案が示された。「ワンヘルスとは」、「ワンヘルスの理念の歩み」、「人獣共通感染症対策としてのワンヘルス理念の必要性」、「先進県の取組み」、「三重県の取組み状況」などの調査活動を通じ、ワンヘルスを推進する事が県民の生命、健康を守る事に直結する事を学び、三重県においてワンヘルスアプローチを進める事の必要性を認識。先進県のような議員提案による条例の制定、機運を高めていく事が最も重要な事であると考え、大きく2点の意見として提示された。

1. 「ワンヘルスの理念の周知・啓発」

県民一人一人がワンヘルス・アプローチの周知・実践する事が、新興感染症を予防する事に繋がる事から、積極的にワンヘルス・アプローチを県民へ周知・啓発する必要がある。そのためにはワンヘルスに関するイベントを開催するなど、子どもから大人まで、幅広く県民へワンヘルスの周知を図る事を提案。ペットに係る啓発資材の配布、動物愛護教室の開催、動物取扱責任者研修会の開催、マダニ媒介感染症に係る啓発チラシの配布や講演会の開催などの啓発活動の維持と人獣共通感染症対策の啓発のさらなる飛躍の要望。薬剤耐性菌の発生を抑えるためにも、人の治療、家畜の治療に用いる抗菌剤等について、県においてはすでに薬剤耐性対策に取り込まれているが、ワンヘルスアプローチの視点も取り入れながら、薬剤耐性に係る普及啓発・教育に取り込まれる事を切望する。人が健康に暮らすには地球も健康でなければいけないこと、そのため、われわれが買い物をする際にも環境に優しいものを購入する事を意識するなど、県民一人一人が地球を守るためにできる事の大切さを周知・啓発に取り組まなくて

はならない事を要望している。

2. 「関係機関の連携によるワンヘルス活動の推進」の報告では、

人獣共通感染症対策や薬剤耐性対策を主な目的とするワンヘルスの推進、実践を行うにあたっては、分野横断的な取組みが不可欠であり、行政機関だけで推し進める事は困難である。三重県に於いても、県当局が中心となって、(公)三重県獣医師会や(公)三重県医師会、有識者も交えた会議の場を設け、人獣共通感染症対策に係る情報共有を行ったり、ワンヘルスアプローチの周知・啓発活動を行ったりするなど、本県においてワンヘルスを推進して行く事を要望する。そして県民、市民のワンヘルスに対する熟度を高めていく事を期待すると意見された。

* 結語として、ワンヘルスが対象とするのは地球規模の環境問題や世界中の人々の生命、健康であり、大変広いものである。だからこそ、その意義や崇高な理念を子どもから大人まで、全ての県民の皆様を知って頂きたいと考えたと論評されている。

三重県議会ワンヘルス調査特別委員会

参考人からの意見聴取

- 1) 令和6年6月10日(月)(601号特別委員会室)
参考人 (公)三重県獣医師会 会長 西山治生
- 2) 令和6年6月25日(火)
参考人 東京大学大学院 農学生命科学科 教授 芳賀 猛
- 3) 令和6年8月7日(水)
参考人 (公)三重県医師会 会長 馬岡 晋
- 4) 令和6年9月13日(金)
参考人 徳島県議会 副議長 山西国朗
徳島県危機管理部安全衛生課 課長 岸本雅人
- 5) 令和6年10月11日(金)
参考人 三重県医療保健部関係 農林水産部関係 環境生活部関係

以上の参考人として意見聴取された方々には、深甚なる御礼を申し上げたい。

ワンヘルスへの意見について、考え方の違いはあるものの、今後、分野横断的連携を強化してさらに熟成させなくてはならない。そして獣医学がペースメーカーとなり、臨床医師の人獣共通感染症に対する知識や経験を補って行く必要性を痛感した。

しかしながらワンヘルスの有する人と動物と環境の健康を思料すると、今後は環境の健康に関する活動を高揚させなくてはならない。

三重県獣医師会 小動物部会会員より 一人獣共通感染症 SFTS マニュアル作成に当たり以下の文言が記されている。

「三重県は、SFTS(重症熱性血小板減少症候群)の発生が報告されている地域であり、今後も動物や人での症例が増加する可能性があります。特に、令和7年5月に県内で発生した痛ましい獣医師の死亡事例は、SFTSがもはや『遠い地域の問題』ではない事を示しています。私たちは、この現実から目を背けず、県内においてもSFTSは常に存在するリスクであるという認識を持つ事が、全ての獣医師に求められます。

SFTSの診察に不安を感じるのは当然のことです。獣医師の安全こそが公衆衛生を守るうえで最も重要だと考えています。

このマニュアルは、皆さんが安心してこの感染症に対応できる様に作成しました。

SFTSを良く知り、私たちの技術を持って適切な感染防御策を講じれば、感染リスクを最小限に抑えられます。

私たちは、動物の健康を守ると同時に、人獣共通感染症の専門家として、社会から大きな期待を寄せられています。SFTSは、動物から人へ感染するリスクがある感染症であり、私たちの早期発見と適切な対応が、地域社会の感染拡大を防ぐ等公衆衛生の向上に繋がります。これは、獣医師にしか果たせない重要な役割です。

SFTSが疑われる症例を診察し、迷った時、一人で抱え込む必要はありません。すぐに獣医師会の仲間にご連絡ください。私たちは、連携して必要な情報提供や、その後の対応についてサポートします。

SFTSは、正しく恐れる感染症です。このマニュアルには、最新の科学的知見に基づいた診断基準や対応方法がまとめられています。正しい知識と具体的な手順を知る事で、自身を持って診察にあたる事ができると思います。

皆さんの安全は、まず自分で守って下さい。私たちも微力ながら皆さんを守る様に最善を尽くします。皆さんと私たちの専門知識と行動力が、この地域社会を守ることに繋がります。決して一人ではありません。一緒にこの課題に取り組みましょう。」

と記されている。総括として、県議会ワンヘルス調査特別委員会の結語の指摘に基づき、県民へのワンヘルス周知は、単一団体であれば、実現可能な推進活動となるが、ワンヘルスの持つ垣根を超えた他団体との共同活動となる分野横断的協力には、多くの課題を解決して行かなくてはならない。2025年のSFTS感染による臨床獣医師の死は、ワンヘルス推進への糸口になったのは事実であるが、再度ワンヘルス推進に当たり俯瞰する必要がある。

政府のワンヘルスに関する対応

2025年11月の第219回臨時国会において、高市早苗内閣総理大臣は、感染症や薬剤耐性菌（AMR）、環境変化といった地球規模のリスクに対して、人、動物、環境の健康を一体として守る「ワンヘルス」の考え方の重要性について力強く言及した。

さらに、人獣共通感染症への備えの重要性に触れたうえで、「人、動物、環境という分野横断的な課題に対し、この関係者が連携して対応する『ワンヘルス』の考え方に基づき、総合的に対応する事が重要です。」と述べた。ワンヘルスの考え方は、パンデミック対策や薬剤耐性菌（AMR）など、地球規模の健康リスクにも共通する重要な視点として、国際的にも共有されている。政府はすでに、2024年7月に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画」を改定し、そこに「ワンヘルス・アプローチの推進」を明確に盛り込んでいる。一国のリーダーが国会の場でこれ程力強く言及した事は、日本が「健康」と「環境」を一体として守る新たなフェーズに入った事を示している。さらに第221回特別国会（2026年2月20日）での所信表明演説で「ワンヘルスの推進」が宣言され、政府の参画という大きな前進がみられた。

最 後 に

世界各国で独自のワンヘルスの概念が推進されてきた。国際機関により統一性のあるワンヘルスの概念が醸

成され、さらに世界獣医師大会（1993年）での「ベルリン宣言」により本格的なワンヘルス活動が、推進された。

ワンヘルスの認知と受容の向上に向けたさらなる足がかりを獲得する取組みを、獣医学が常に主導して来た事は非常に意義がある事である。

しかしながらワンヘルスに抽象的で理解に苦しむ側面があることも事実である。また分野横断の協力（獣医師、医師、環境専門家など各分野の密な関係）の際のバランス問題、特に医学分野からの現実を鑑みると、獣医学のリーダーシップがなければ、ワンヘルスは現状の状況にはいたっていないだろう。今ワンヘルスを実践のアプローチから社会に受けられた習慣へと転換する時に来ている。そしてわれわれ獣医師は、ワンヘルスのための主導的発言者であり続けなければならない。

ワンヘルスの対象とする範囲の広さに圧倒されながらも、少しずつ理解し、地球規模の環境問題や世界中の人々の生命、健康という幅広さがあるからこそ、その意義や崇高な理念を子どもたちから大人まで、全ての国民に知って頂きたいと考える。SDGsやダイバーシティといった言葉も、最初は何を指すのかわからない、自分とは無関係な遠い世界の言葉のように感じられたことを思い出す。きっとワンヘルスという言葉と、その意味するところの大切さも、これらの言葉と同じ様に次第に理解され、実践される社会が必ず近年中に訪れると確信している。